

【別紙1】令和2年度 財務書類に関する情報①

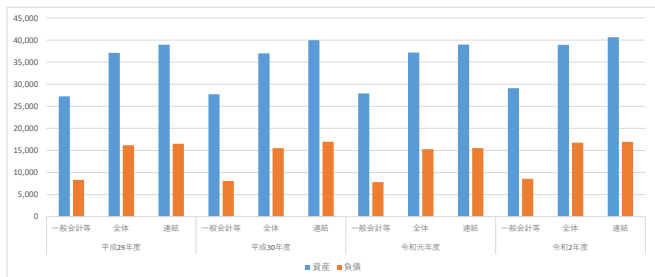
団体名 八丈町
団体コード 134015

人口	7,224 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	72 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,723,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	II-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

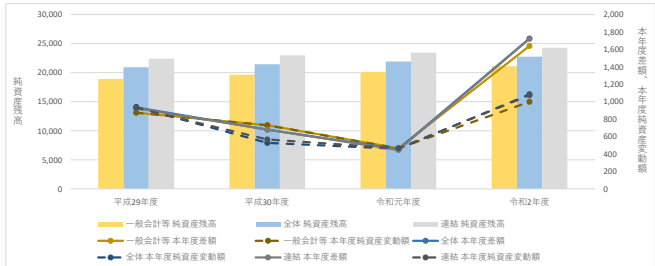
		(単位:百万円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,283	27,736	27,932	29,103
	負債	8,345	8,088	7,820	7,993
全体	資産	37,101	36,978	37,190	38,919
	負債	16,171	15,521	15,274	16,163
連結	資産	38,942	39,957	38,965	40,637
	負債	16,528	16,977	15,519	16,362



分析:
資産総額は、一般会計等で前年度から1,171百万円増加しました。主な要因として公共施設整備基金等の積立が実施されたことによりです。
一方で負債は、退職手当引当金の増加を主な要因として173百万円増加しました。
資産・負債共に一般会計等が大部分を占めるため、全体・連結において同様の傾向となっています。

3. 純資産変動の状況

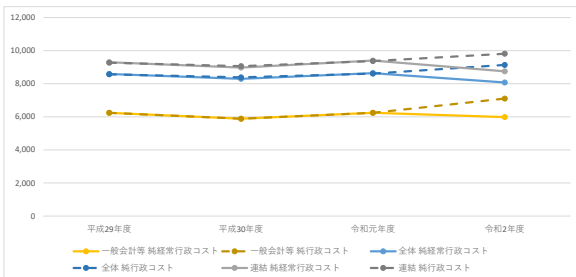
		(単位:百万円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	874	730	465	1,639
	本年度純資産変動額	873	729	465	999
	純資産残高	18,918	19,647	20,112	21,111
全体	本年度差額	935	680	455	1,725
	本年度純資産変動額	939	527	459	1,084
	純資産残高	20,930	21,457	21,916	22,756
連結	本年度差額	925	680	446	1,722
	本年度純資産変動額	929	567	465	1,074
	純資産残高	22,413	22,981	23,445	24,275



分析:
本年度差額は、一般会計等において主に国県等補助金が増加(+1,785百万円)したこと及び純行政コストの増加(△858百万円)により、前年度より1,173百万円増加しました。
また、一般会計等における本年度純資産変動額は、無償所管換等が加味され前年度より534百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

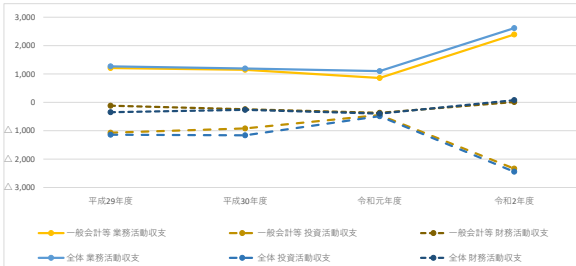
		(単位:百万円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,241	5,885	6,242	6,979
	純行政コスト	6,241	5,885	6,242	7,100
全体	純経常行政コスト	8,587	8,297	8,638	8,075
	純行政コスト	8,584	8,384	8,609	9,136
連結	純経常行政コスト	9,294	8,974	9,399	8,750
	純行政コスト	9,271	9,061	9,371	9,811



分析:
純行政コストは、一般会計等において前年度から658百万円の増加となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としてのコストが臨時損失に計上されたためです。
臨時損失及び臨時利益を加味する前のコストにあたる純経常行政コストは一般会計等、全体、連結すべてにおいて平年の水準となっていることから、臨時的なものを除く財政運営は例年通り行われていたことがわかります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,209	1,149	960	2,391
	投資活動収支	△ 1,070	△ 917	△ 448	△ 2,334
	財務活動収支	△ 119	△ 243	△ 368	△ 11
全体	業務活動収支	1,268	1,194	1,101	2,615
	投資活動収支	△ 1,142	△ 1,162	△ 487	△ 2,444
	財務活動収支	△ 346	△ 265	△ 397	77
連結	業務活動収支	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-



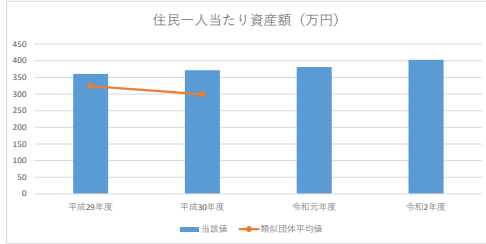
分析:
業務活動収支が前年度から1,531百万円増加しています。これは、国県等補助金の増加によるものです。
投資活動収支は前年度から1,888百万円収支が悪化しています。これは公共施設整備基金等の積立による支出増によるものです。
財務活動収支は、例年マイナスが続いていましたが、当年度において地方債発行額が償還額を上回り、プラスとなっています。
なお、総務省統一的な基準に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していません。

【別紙2】令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

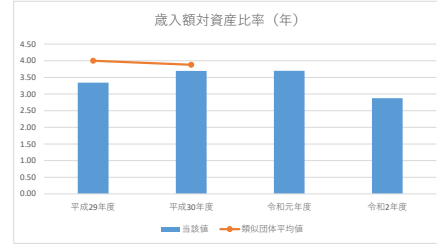
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,726,319	2,773,555	2,793,177	2,910,344
人口	7,560	7,465	7,326	7,224
当該値	360.6	371.5	381.3	402.9
類似団体平均値	323.8	299.3	-	-



②歳入額対資産比率(年)

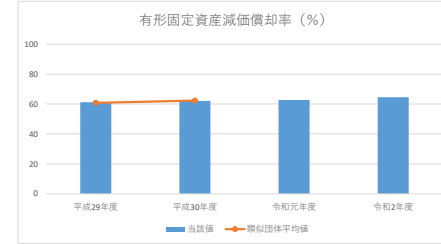
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103
歳入総額	8,154	7,510	7,554	10,120
当該値	3.34	3.89	3.70	2.88
類似団体平均値	4.00	3.88	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,941	34,000	35,084	36,473
有形固定資産 ※1	53,775	54,772	55,923	56,545
当該値	61.3	62.1	62.7	64.5
類似団体平均値	60.8	62.3	-	-

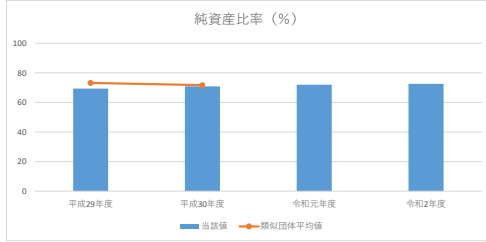
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

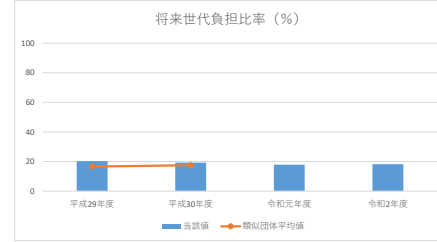
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,918	19,647	20,112	21,111
資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103
当該値	69.4	70.8	72.0	72.5
類似団体平均値	73.2	71.7	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,701	4,466	4,155	4,235
有形・無形固定資産合計	23,171	23,209	23,233	23,242
当該値	20.3	19.2	17.9	18.2
類似団体平均値	16.6	17.5	-	-

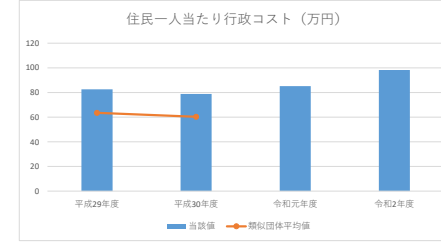
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

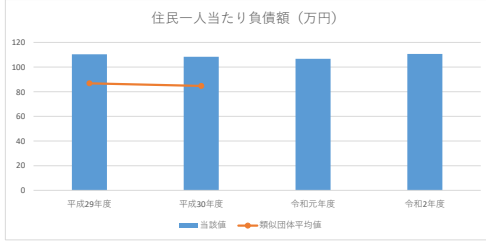
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	624,236	588,482	624,242	710,048
人口	7,560	7,465	7,326	7,224
当該値	82.6	78.8	85.2	98.3
類似団体平均値	63.5	60.3	-	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

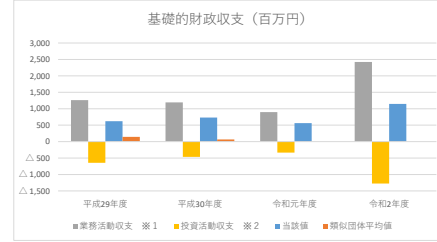
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	834,545	808,847	781,975	799,279
人口	7,560	7,465	7,326	7,224
当該値	110.4	108.4	106.7	110.6
類似団体平均値	86.8	84.7	-	-



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,263	1,194	898	2,423
投資活動収支 ※2	△ 644	△ 463	△ 335	△ 1,275
当該値	619	731	563	1,148
類似団体平均値	145.9	65.4	-	-

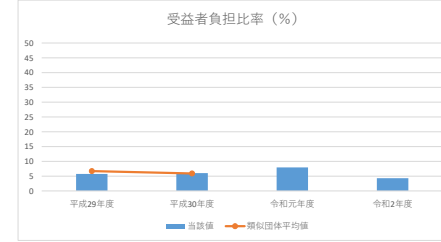
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	379	377	539	269
投資費用	6,620	6,261	6,782	6,248
当該値	5.7	6.0	8.0	4.3
類似団体平均値	6.7	5.9	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産の増加に伴い増加しています。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であることがわかります。

歳入額対資産比率は当年度の国庫等補助金等の歳入額が大きかったため、当該値は低下しました。

有形固定資産減価償却率は当年度において上昇しています。また、類似団体平均値と比較し、ほぼ同水準であることがわかります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度より当該値がやや増加しました。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかります。

将来世代負担比率は、低下傾向にあります。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業等により、当年度において増加しました。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であったことがわかります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は負債の増加により増加しています。また、類似団体平均値と比べやや大きいこともうかがえます。

基礎的財政収支は業務活動収支の改善で当該値が大きく上昇しました。

5. 受益者負担の状況

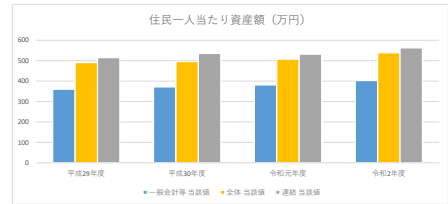
受益者負担比率は、経常収益の減少により、当該値が低下しました。また類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であったことがわかります。

【別紙3】令和2年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

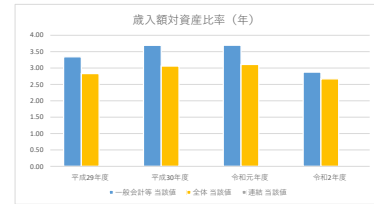
①住民一人当たり資産額(万円)

一般会計等	資産合計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		人口	2,726,319	2,773,555	2,793,177
	当該値	7,560	7,465	7,326	7,224
全体	資産合計	3,710,068	3,897,765	3,718,970	3,891,882
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	490.7	495.3	507.6	538.7
連結	資産合計	3,894,151	3,995,739	3,896,481	4,063,697
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	515.1	535.3	531.9	562.5



②歳入額対資産比率(年)

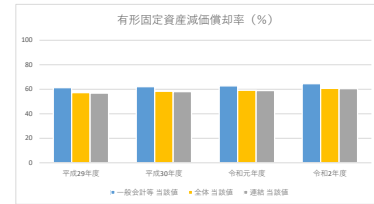
一般会計等	資産合計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		歳入総額	27,263	27,736	27,932
	当該値	8,154	7,510	7,554	10,120
全体	資産合計	37,101	36,978	37,190	38,919
	歳入総額	13,109	12,083	11,953	14,565
	当該値	2.8	3.1	3.1	2.7
連結	資産合計	-	-	-	-
	歳入総額	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

一般会計等	有形固定資産	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		減価償却累計額	32,941	34,000	35,084
	当該値	53,775	54,772	55,923	56,545
全体	有形固定資産	38,008	38,998	40,245	41,806
	減価償却累計額	66,425	66,615	67,971	68,841
	当該値	57.2	58.4	59.2	60.7
連結	有形固定資産	38,470	39,411	40,822	42,440
	減価償却累計額	67,721	67,894	69,246	70,128
	当該値	56.8	58.1	59.0	60.5

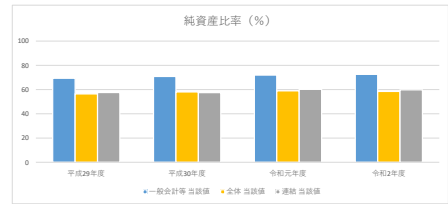
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

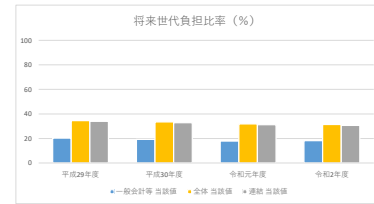
一般会計等	純資産	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		資産合計	18,918	19,647	20,112
	当該値	27,263	27,736	27,932	29,103
全体	純資産	69.4	70.8	72.0	72.5
	資産合計	20,930	21,457	21,916	22,756
	純資産	37,101	36,978	37,190	38,919
	当該値	56.4	58.0	58.9	58.5
連結	純資産	22,413	22,981	23,445	24,275
	資産合計	38,942	39,957	38,965	40,637
	当該値	57.6	57.5	60.2	59.7



⑤将来世代負担比率(%)

一般会計等	将来世代負担	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		将来世代負担	4,701	4,466	4,155
	当該値	23,171	23,209	23,233	23,242
全体	将来世代負担	20.3	19.2	17.9	18.2
	将来世代負担	10,952	10,553	10,031	9,965
	当該値	31,715	31,538	31,444	31,763
	当該値	34.5	33.5	31.9	31.4
連結	将来世代負担	11,281	10,825	10,254	10,142
	将来世代負担	33,193	32,985	32,824	33,083
	当該値	34.0	32.8	31.2	30.7

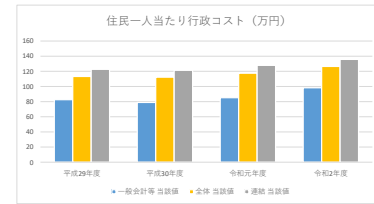
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

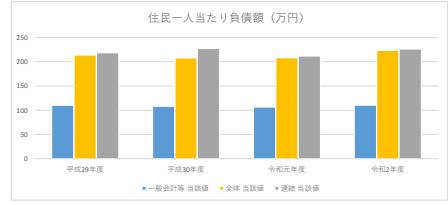
一般会計等	行政コスト	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		行政コスト	624,236	588,482	624,242
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	82.6	78.8	85.2	98.3
全体	行政コスト	856,432	838,402	860,925	913,562
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	113.3	112.3	117.5	126.5
連結	行政コスト	927,079	906,064	937,065	981,054
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	122.6	121.4	127.9	135.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

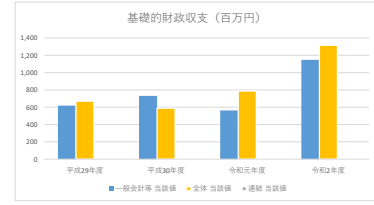
一般会計等	負債合計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		負債合計	834,545	808,847	781,935
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	110.4	108.4	106.7	110.6
全体	負債合計	1,617,109	1,552,115	1,527,395	1,616,312
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	213.9	207.9	208.5	223.7
連結	負債合計	1,652,817	1,697,688	1,551,933	1,636,164
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224
	当該値	218.6	227.4	211.8	226.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

一般会計等	基礎的財政収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		基礎的財政収支	1,263	1,194	898
	当該値	△ 644	△ 463	△ 335	△ 1,275
全体	基礎的財政収支	619	731	563	1,148
	当該値	1,374	1,289	1,185	2,688
	当該値	△ 704	△ 700	△ 397	△ 1,372
連結	基礎的財政収支	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-

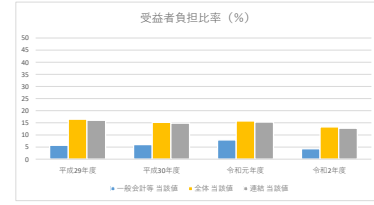
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

一般会計等	受益者負担	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		受益者負担	379	977	539
	当該値	6,620	6,261	6,782	6,248
全体	受益者負担	5.7	6.0	8.0	4.3
	当該値	1,694	1,484	1,618	1,239
	当該値	10,281	9,781	10,256	9,313
	当該値	16.5	15.2	15.8	13.3
連結	受益者負担	1,778	1,566	1,700	1,281
	当該値	11,072	10,540	11,100	10,031
	当該値	16.1	14.9	15.3	12.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、公営事業会計の資産が大きいため、各年度、全体において増加しています。また、当年度において一般会計等、全体、連結の資産額は増加しています。

歳入額対資産比率は一般会計等における当該値の低下の影響で全体においても低下しています。なお、総務省「統一した基準」に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、歳入額対資産比率は算出していません。

有形固定資産減価償却率は、公営事業会計の償却資産の償却率が低い影響で全体において各年度当該値は減少しています。これにより資産の老朽化への対応は、一般会計等に重点をおく必要があることがわかります。また、当年度は一般会計等・全体・連結すべてにおいて当該値が増加しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が各年度、全体会計から当該値が減少しているため、公営事業会計における負債が大きくなっています。

将来世代負担比率は減少傾向にあります。なお、全体、連結の将来世代負担比率は特別地方債の残高を除く前の参考値として算出しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別会計の純行政コストが大きいため、各年度全体において増加しています。当年度においては一般会計等における純行政コストの増加の影響があり、全体・連結においても当該値が増加しています。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、各年度全体において増加しています。これは公営企業会計に負債が多くなることによります。当年度においては一般会計等の負債の増加の影響で全体・連結ともに当該値が増加しています。

基礎的財政収支については、現状プラスの状態を推移しており、持続可能な財政運営がなされていると考えます。なお、総務省「統一した基準」に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、連結の基礎的財政収支は算出していません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は一般会計等の減少の影響で、全体・連結ともに減少しています。経常収益に関するこの指標を参考に、町の施設の利用料等の検討を行うこととなります。